



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社パワーソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 4450 URL <https://www.powersolutions.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 忠郎
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 加藤 康男 (TEL) 03(6878)0284
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,267	—	155	—	199	—	123	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 123百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 ー百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	90.24	85.50
2021年12月期第1四半期	—	—

(注) 2021年12月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,932	2,049	69.9
2021年12月期	2,817	1,918	68.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,049百万円 2021年12月期 1,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,403	—	156	—	189	—	129	—	95.00
通期	5,012	31.9	375	4.0	401	5.7	274	8.2	201.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年12月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、損益計算書数値の合算は2021年12月期第3四半期連結会計期間からとなっているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	1,369,278株	2021年12月期	1,368,132株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	4,668株	2021年12月期	4,668株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	1,364,478株	2021年12月期 1 Q	1,349,608株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至 2022年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大は引き続き懸念されるものの、感染拡大防止のための環境整備や、新型コロナウイルスワクチンの普及から経済活動は回復に向かっております。しかし、新型コロナウイルスの収束時期は未だ見通せず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主に提供するシステムインテグレーションサービス及びアウトソーシングサービスの主要販売先である金融業界の資産運用（投信・投資顧問）セクターにおきましては、顧客の経営戦略に伴って業務・事務負担が発生する毎に必要な対応やグループの統廃合によるシステムの統廃合など、業界全体として引き続き需要が高まっております。さらに、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染症拡大による働き方の変化によって金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。また、2020年4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響による受注時期の遅延や予定されている見込み案件の凍結などが生じておりましたが、2021年度下期から新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、解消しております。このような経営環境のもと、採用範囲を拡大（多様な働き方を求める求職者を受け入れ）した積極的な採用強化・育成、ビジネスパートナー活用を行い、既存取引先の金融機関からの需要拡大による受注拡大や金融機関に留まらないあらゆる業界の企業との更なる新規取引の獲得、ならびに業界特化型RPAサービス提供に向けた企画・販促活動をしてまいりました。また、2021年4月に子会社化した株式会社エグゼクションが主に提供するクラウド基盤領域についても需要増加を背景に事業を拡大しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,267,380千円、営業利益155,872千円、経常利益199,553千円、親会社株主に帰属する四半期純利益123,135千円となりました。

なお、当社は、前第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析はしておりません。

また、当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ89,915千円増加し、2,188,633千円となりました。これは主として、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は売掛金）が55,439千円増加、流動資産その他に含まれる前渡金が23,651千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ24,929千円増加し、744,202千円となりました。これは主として、のれんが14,461千円減少した一方で、繰延税金資産が34,495千円増加、i-n e s t 1号投資事業有限責任組合へのLP（リミテッド・パートナー）出資による投資有価証券が21,490千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12,681千円減少し、872,127千円となりました。これは主として、賞与引当金が108,949千円増加した一方で、流動負債その他に含まれる未払金が51,535千円減少、流動負債その他に含まれる預り金が42,249千円減少、買掛金が24,298千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,086千円減少し、11,265千円となりました。これは、繰延税金負債が3,086千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ130,611千円増加し、2,049,442千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が122,195千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,963	1,000,024
売掛金	988,051	—
売掛金及び契約資産	—	1,043,490
棚卸資産	34,425	20,773
その他	90,176	130,555
貸倒引当金	△5,899	△6,210
流動資産合計	2,098,717	2,188,633
固定資産		
有形固定資産	38,209	35,584
無形固定資産		
のれん	86,771	72,309
その他	99,361	97,090
無形固定資産合計	186,132	169,400
投資その他の資産		
投資有価証券	219,543	241,034
長期貸付金	5,066	5,066
長期前払費用	50,526	40,316
敷金及び保証金	154,793	153,304
繰延税金資産	70,067	104,562
貸倒引当金	△5,066	△5,066
投資その他の資産合計	494,931	539,217
固定資産合計	719,273	744,202
資産合計	2,817,991	2,932,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,752	175,453
未払法人税等	74,909	109,677
賞与引当金	81,465	190,414
役員賞与引当金	42,300	28,200
受注損失引当金	48	107
その他	486,333	368,273
流動負債合計	884,808	872,127
固定負債		
繰延税金負債	14,351	11,265
固定負債合計	14,351	11,265
負債合計	899,160	883,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,785	378,243
資本剰余金	357,785	365,742
利益剰余金	1,194,715	1,316,910
自己株式	△11,454	△11,454
株主資本合計	1,918,831	2,049,442
純資産合計	1,918,831	2,049,442
負債純資産合計	2,817,991	2,932,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,267,380
売上原価	839,320
売上総利益	428,059
販売費及び一般管理費	272,187
営業利益	155,872
営業外収益	
投資事業組合運用益	43,683
その他	5
営業外収益合計	43,688
営業外費用	
その他	7
営業外費用合計	7
経常利益	199,553
税金等調整前四半期純利益	199,553
法人税、住民税及び事業税	114,939
法人税等調整額	△38,521
法人税等合計	76,417
四半期純利益	123,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,135

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	123,135
その他の包括利益	
四半期包括利益	123,135
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	123,135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高、及び1株当たり情報に与える影響はありません。

さらに、当社は前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。